

高橋理事長

ふるさと回帰支援センターの20年

- ・2007年問題 団塊世代のふるさと回帰運動 連合 アンケート40%が田舎暮らしに興味あり
- ・リーマンショック 若者世代が地方に職を探す
- ・2014年 増田レポート 限界集落 896の消滅可能市町村
国の地方再生に予算100億がつく
- ・2020年コロナショック リモートでのライフワークで移住が加速

●相談者ニーズと希望の地域累計の整理

縦軸 ライフスタイルの変化

地方都市（市街地）小～ワークライフバランス～大 農山漁村

横軸

地域（人）との関り（つながり）小～地域貢献～大地域（人）との関り（つながり）

●NHK番組「いいいじゅー！！」

・移住・3つの新たな潮流

① 自分の好きな事をする

- ・一から新たな人生を始める若者
- ・自分の好きな仕事・趣味をやる
- ・自分の時間を作る事が第一目標

② リモートワークの影響

何処にいても起業でき働くことが出来る労働環境の激変

ネット社会の中で、20年前には考えられなかった移住者が出現

- ・地方でネットを通じて世界に向けてニッチな商品を販売
- ・YouTubeを通して伝統産業の技術を学ぶ
- ・地方の中小企業が都市部の才能ある若者をリクルート

③ 家族と共に過ごす時間

- ・衣食住で一番重視するのは住
- ・家族で地方に住むメリット

a 住コストの安さ b 移住における自治体からの支援の厚さ c 子供にとっての自然環境

***大磯にはbは期待できない**

***三大都市圏内とし地域に該当し、条件不利地域（県内 清川村 山北 真鶴 相模原の一部）
地域おこし協力隊 地域プロダクトマネージャー派遣の対象外**

●年間500人が移住する人口5万人の島・佐渡市UI ターンサポートセンター

スローガン「40年後の茶飲み友だちをここで」 モットー「移住迷子を作らない」

居場所づくり 職業相談 住居相談

相談業務（対面 TEL メール ZOOM）地域若者ステーションとの連携 島外移住イベント/交流会
HP/SMSによる佐渡メディア運営 2018年から合同会社 PALETTE へ事業委託

・なぜ今移住施策か

2020年からコロナ蔓延

人が7たくさんいるからこそ感じる孤独 今幸せだと感じる瞬間の欠落

楽しそうな処、住んでいる人が生き生きしているところ

何かそこにあるんだろうと覗きたくなる心理

一人一人のドラマを大切にすること 最初の友人になる覚悟

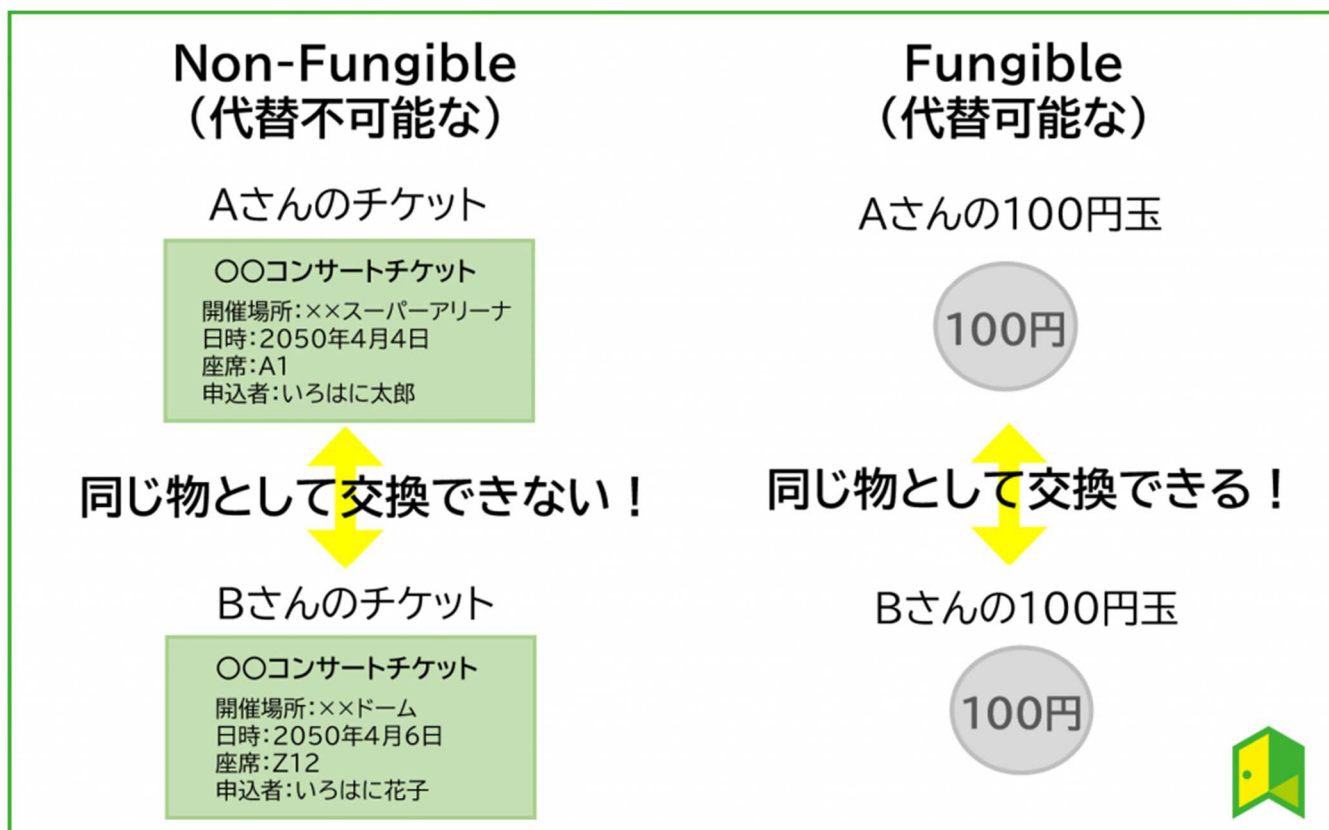
島を出て行く人

気候について行けなかった 夢を（新しい人生）を実現出来なかった

●デジタル村民とはじめる「集落存亡」をかけた挑戦 旧山古志村

NFT（非代替性トークン）を「デジタルアート×電子住民票」として活用

代替不可能なデジタルデータ



様々な分野に NFT 技術が応用される



出典：city.nagaoka.niigata.jp

NFT 技術はあらゆる分野で活用が進んでいます。

NFT 技術の活用事例

- 山古志村の錦鯉 NFT
→保有者にデジタル村民権を付与
- ワイン NFT
→高級ワインなどの有形資産に NFT 技術を活用
- NFT を使った広告枠
→メディアの広告枠を NFT として販売

- ① NFT を接点とした共同体の形成
- ② ネットワークで世界中から知恵・資源を集める
- ③ 独自の資金調達

「Discord」を使ったコミュニティー運営

Discord は、Windows・macOS・Linux・Android・iOS・Web ブラウザで動作する、インスタントメッセージ・ビデオ通話・音声通話・VoIP フリーウェアである。アメリカ合衆国で開発されており、2019 年 5 月時点でユーザー数が 2 億 5000 万人に達している。

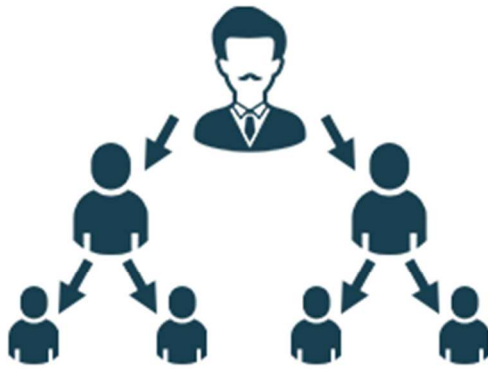
海外から日本の風土、文化にアクセス出来るプラットフォーム

「JAPAN DAO (仮)」を立上げ、課題を抱えた日本の地域を存続させたい。

Web 3 × 地方創生

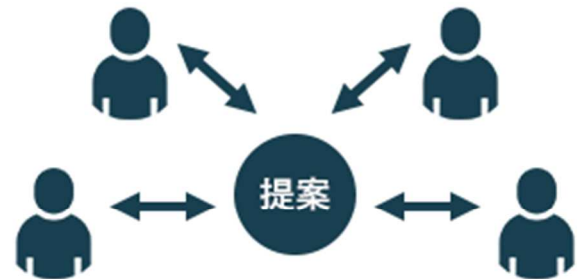
DAOの特徴とは

従来型組織



組織のトップが意思決定
利益はトップに集中

DAO（分散型自律組織）



コミュニティで合意形成
貢献したメンバーにインセンティブ

	DAO	従来組織
組織構造	フラットで完全に民主化されている組織	一般的には階層構造
運営方針の決定方法	DAOメンバーによる投票	投票、もしくは決定権を持つ個人およびグループによる判断（組織構造によって異なる）
投票結果の開示・反映方法	投票は仲介者なしに集計され、投票結果による施策は自動的に実行される	投票が許されている場合、投票は内部関係者によって集計され、結果による施策は人為的に実行される
サービスの提供方法	提供されるサービスは、分散型の手法で自動的に処理される（例：慈善基金の分配）	サービスの提供に当たり、人の介入や中央集権的なシステムが必要となり、人為的になりやすい
情報の公開	全ての活動履歴は公開されており、情報の透明性がある	通常の場合、活動履歴は秘匿され、公開されたとしても一部の情報のみ

●小田原市事例報告 移住定住促進施策について 小田原市企画政策課 加藤岳史副課長

ふるさと納税・シテイプロモーション・移住定住促進を担当 3人

社会増を増やす 自然減が上回るので人口は減少傾向

国の補助金無し コロナ渦における社会増

移住促進の取組（別紙）

- ① 全体イメージ
- ② ブランディング

- ③ プロモーション冊子
- ④ PR 戦略と広告戦略
- ⑤ ふるさと回帰支援センター
- ⑥ 移住スカウトサービス {SUMZAUTO}

<https://smout.jp/>

運営会社 株式会社カヤック（本社：神奈川県鎌倉市、代表取締役 CEO：柳澤 大輔、以下カヤック）は、大手モバイルデータ分析プロバイダーの data.ai（旧 App Annie）が集計した、2022 年の世界のアプリダウンロード数（iOS および Google Play）において、日本企業として 1 位を獲得したことをお知らせいたします。カヤックは、2021 年にも世界のアプリダウンロード数ランキング※で日本企業として 1 位を獲得しており、2 年連続の 1 位獲得となりました。

- ⑦ プロモーションサイト「オダワラボ」

<https://odawalab.com/>

- ⑧ 移住 PR 動画
- ⑨ 移住セミナー
- ⑩ 移住相談
- ⑪ お試し移住

市内のゲストハウスと連携 2泊3日 3万~5万
ゲストハウスオーナーによる移住相談・案内もあり

- ⑫ 移住サポーター 磯人ネットワークと同じ活動
- ⑬ リファラル移住制度
- ⑭ オンラインگریーティング
- ⑮ 各学校の特色紹介
- ⑯ メールマガジン「オダワラボからの便り」
- ⑰ 転入転出アンケート

●事例報告 気仙沼市における移住定住関人口の取組

気仙沼市 移住・定住支援センターMINATO センター長 加藤航也

<https://www.minato-kesenuma.com/>

●川森事務局長

- 人口減少は止められない、残った人間がどれだけ生き生きと生きられるか
- 人口減少を止めるよりいかにして活力を維持するかが重要